



# ビルマの「国民和解」に向けた予備的考察 : カレン ニー社会から

久保, 忠行

---

**(Citation)**

神戸文化人類学研究, 2:1-29

**(Issue Date)**

2008

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/81003412>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003412>



## ビルマの「国民和解」に向けた予備的考察——カレンニー社会から

久保 忠行

はじめに

本稿は、ビルマの「民族」問題の解決を通じた「国民和解」の1つの方向性について考察するものである。現代ビルマは、民政移管、民族問題、麻薬・薬物、HIV/AIDSといったさまざまな問題を抱えているにも関わらず、これらの問題について、正面から考察した研究は少ない。ビルマは50年以上内戦が続き、その期間は世界最長である。特に民族問題に関しては現地調査が困難なこともあり、あまり研究が進んでいない<sup>1)</sup>。本稿では、ビルマの中でも内戦地に指定されている地域であるカレンニー（カヤー）州の社会状況を取り上げる。当地では、現在もビルマ政府軍と、反政府組織であるカレンニー民族進歩党（KNPP）の交戦が散発的に起こっている。分析にあたり、本稿では文献調査と、約2万2千人のカレンニー難民が暮らす隣国タイで行った調査データを扱う。紛争地域であることから、情報の不足、変化する情勢、何よりも将来どうなるのかは誰にも分からないという難点がある。しかし、紛争中だからこそ見えてくる見えにくい問題を整理し、一般化して提示することは、紛争が終了した後の平和構築に役立つはずである。世界でも有数の多民族国家ビルマにとって、多様性の中の統一をいかに実現させるかは、重要な課題の一つである。

本稿では、現代のカレンニー世界がどのような「民族」問題を抱えているのかを記述するとともに、それを歴史的な文脈に照らし合わせて考察する。「民族」問題は、多くの場合「歴史」から派生するからである。その上でカレンニーの「歴史」の新しい見方を提示し、「民族」問題とその背景にある「歴史」を適切に理解することで、カレンニー世界からみた「国民和解」の一つの方向性を考察する。

一般的に「和解」とは、南アフリカやペルーの「真実と和解委員会」に代表されるように、

紛争や内戦、虐殺が終結した後の復興への最初の一步とされている。現在ビルマは、軍政下であり紛争が継続中で「和解」という言葉を使うのは適切ではないかもしれない。確かにビルマの国民和解（National Reconciliation）について論じたものの中には、国民和解は軍事体制が終焉し、民政移管（連邦制）によって実現するだろうとするものもある [Thaung Htun 1999; Chao-Tzang Yawng hwe 2001]。逆に、民政移管は遅々として進んでいないが、政府による「民主化」に向けた「ロードマップ」および叛徒との停戦合意を評価、ビルマは過去と比較すると最も統合しているとし、もっと和解を進めるべきという報告も過去にはあった [Taylor and Pedersen 2005]。またビルマ連邦国民連合政府（National Coalition Government of the Union of Burma : NCGUB）は、民族内部や民族間での話し合いの推進と紛争解決に向けて、現在、国民和解プログラムを策定している<sup>2)</sup>。NCGUBのウェブサイトでは、国民和解プログラムを進めるのは現時点で何らかの結果を出すことを目的とするのではなく、自主的な原則に則ったオープンで参加型の機会を維持することにあるとしている [NCGUB n.d.]。結果を早急に求めないとしつつも、同プログラムがこれまでに具体的にどのような成果をあげているのかは、管見の限り不明である。

本稿で「和解」という言葉を用いる理由について、筆者の立場を示しておこう。まず、一般的に理解されるように、和解とは紛争終結後に合意されるべきものではあるが、ビルマで紛争が終わり、民政移管が実現したからといって自動的に和解が生まれるわけではない。そこからこれまで明らかにされなかった闇の部分に光を当てるという途方もない作業に入らなければならない。紛争が継続しているただ中での「民族」内の問題点を整理しておくことは、「国民和解」への重要な一步となるはずである。ただし筆者は、現在の軍政による統治を評価するから和解について考えるべきという立場ではない。現政権がビルマに安定をもたらしているという認識が間違っているのは、2007年9月のデモや2008年5月にビルマを襲ったサイクロン被災者救済の政府の対応をみても明らかである<sup>3)</sup>。ただし本稿では、national reconciliationについて、ビルマに居住数すべての人々、「国民」を対象とはせず、ビルマのなかのひとつの「民族」を事例として取り上げる。2章で触れるが長引く紛争と軍政による巧妙な戦略の結果、民族間だ

けではなく、民族内部でも対話と合意を形成するのが困難な状況にある。よって現時点で和解を達成することは困難といえるが、本稿は将来達成されるべき、民族内の融和という意味での「国民和解 (national reconciliation)」にむけた歴史と現状分析を目的とする。

1章ではビルマが「国民統合」を目指す過程で、カレンニー「民族」がどのような存在として現れてきたのかを述べる。2章では、KNPPを中心とした勢力が、いかにカレンニーという名のアイデンティティ・ポリティクスを用いて、ビルマ政府に「抵抗」してきたのかを論じる。3章では、長期化する紛争の中でKNPPによるカレンニー・イデオロギーが揺らぐが、それが人々にとっては、別の意味をもち、修正され、カレンニーであることが紛争の係争点というよりも、連帯の象徴となりつつある点を示す。4章では、カレンニーの「歴史」を、ビルマ政府、KNPP、ビルマ軍と停戦した組織、第三者がそれぞれ記述した歴史を注意深く比較することによって、その違いを浮き彫りにし、カレンニーの新たな「歴史」の見方を提示する。これは、連帯をもたらし得る新たなカレンニー・イデオロギーを補完するものともなり得る。最後に5章でまとめとする。

## 1 ビルマの国民統合とカレンニー問題

### 1-1 カレンニーとカヤーの違い

ビルマは、1948年英国から独立した。現在のビルマはおもにビルマ族が居住する7管区と、その地域に居住するおもな民族名を冠した7州（カチン、シャン、カレンニー [カヤー]、カレン、モン、アラカン、チン）からなる。ビルマ政府は、国内には135民族が居住していると報告しているが、その正確な数は不明である<sup>4)</sup>。ビルマで最も小さな州のカレンニー州も例外ではなく、多民族が居住している。まず、カレンニーとカヤーの違いを整理しておこう。

#### (a) 民族名の由来と行政区分の誕生

カヤー語でカヤーとは、「人間」を意味する自称である。一方、カレンニーとはビルマ語の

カインニー (*Kayinni*) を、植民地統治に携わった英国人がカレンニーと呼んだことがはじまりで、*Kayin* (あるいは *Karen*) という民族名に赤を意味するビルマ語のニがついた「赤カレン」の意味の他称である。カレンニーという行政区分が誕生したのは、ビルマが英領期に入ってからである。この行政区分の境界は、1875～1896 年にかけていくつかの段階を経て決定し、タイとの国境が決定したのは、1894 年である [Scott and Hardiman 1900 : 10, 524; 1901 : 43; Renard 1987 : 91]。英領期にはカレンニー諸州 (*Karenni States*) と表記されるように、当該地域は複数の土侯国からなる州とされたが、ビルマ独立時の憲法でカレンニー州 (*Karenni State*) としてビルマ連邦を構成する一州とされた。さらに 1951 年の憲法改正で、カレンニーからカヤーに州名が変更された。このためカレンニー州もカヤー州も同一の州を指す。

#### (b) 植民地行政官の記録

植民地行政官 Scott と Hardiman がカレンニーとして提示した女性の写真は、その衣装から考えて現在、(少なくともタイ側で) カヤーと呼ばれている人々と一致する [BERG 2000 : 19; Scott and Hardiman 1900 : 528]。よって、カレンニーとカヤーは、同一民族を指すと言える。

#### (c) 言語学的分類

最新のカレン系の音韻論研究で、「赤カレン (*Red Karen*)」と分類される民族は、別名でカヤーとも呼ばれている [新谷 2002 : 6]。カレンニーという名で言語分類はされていない。赤カレンとはカレンニーのことを指すので、やはりカレンニーとカヤーは同一民族を指す。

#### (d) ビルマ政府のカレンニーとカヤーの相違に関する見解

ビルマ政府が編纂した『民族の文化、伝統的習慣・カヤー編』によると、「51年に州名がカヤーに改名され、カレンニーだけではなく、カヤンなど9つの民族集団を総称してカヤーと呼ぶようになっている」とある [高谷 2000 : 172]。つまりビルマ政府は、カヤーとカレンニーの違いを、総称とその中に含まれる一民族の違いとしている。ビルマの最新のセンサス (1983

年)によると、カヤーが州内の総人口の約56%を占める多数派で、次いでビルマ人17%、シャン16%、カレン6%と続く。なお、83年のセンサスで示されたビルマの135民族には、カレンニーあるいはカインニーという範疇はない [高谷 1997 : 37]。

#### (e) KNPPによるカレンニーとカヤーの違いに関する見解

KNPPは、ビルマ政府とは逆に、カレンニーが諸民族の総称で、カヤーがその中の民族の一つであると主張している。1951年、政府がカヤーに州名を変更したのは、ビルマ連邦からカレンニー州の分離独立を求める武装抵抗運動の目標と州名の一致を避け、歴史上からカレンニー州の存在を抹消することとも言われている [KNPP 2003 : 19, c.f. BERG 2000 : 11]。このことから、カレンニーの「歴史」の一端は、カヤー州を連邦の一州とするビルマ政府との係争の過程で紡がれてきたといえる。詳しくは、後述する。

#### (f) 人々の相互呼称関係

州内に居住する主な民族であるカヤー、カヤン、カヨーの三民族間には、それぞれの居住地に基づく呼称関係がある。カヤンはカヨーを「カヤン・マヌツ (西の人)」、カヤーを「カヤン・ロカン (下流の人)」と呼び、カヨーはカヤンを「カヨー・タラキ (上流の人)」、カヤーを「カヨー・ムタ (東の人)」と呼ぶ<sup>9)</sup>。またカヤーは、カヤンを「カヤー・ラキー (上流の人)」、カヨーを「カヤー・パヌ (西の人)」と呼ぶ。このように、人を意味するカヤー、カヨー、カヤンといったそれぞれの自称に、居住地域の位置関係を組み合わせることで、お互いを呼び合っている [cf. 吉田 1995 : 47]。またカヤー語には、「ニ (結婚する)・プ (子供)・メ (妻)・リャキヤ (上流の人)・ト (否定形をつくる接尾辞) = 上流の妻子を娶るな」ということわざがある。「リャキヤ」とは上流に住むカヤー (=人間) を指し、「カヤンと結婚してはならない」という意味となる。カヤーは川の上流を、「ラキー」や「リャキヤ」と呼ぶが、これは方言の違いと考えられる。ローカルな呼称関係では、カヤー、カヤンなどの民族の自称を基盤とした呼称関係が成立しており、カヤーあるいはカレンニーという語が総称として

用いられてはいない。

以上のように、本来カヤーとカレンニーには自称と他称の区別しかなく、人々の日常生活の場では、各民族の自称を用いて多民族を言い表してきた。しかし、ビルマ政府と KNPP の主張を比較すると、自称、他称という区分を越えて、それぞれが総称として用いられているという。この政治的主張の背景にはどのような歴史があるのか。植民地期からビルマ独立期、独立以降の出来事を簡単に振り返ってみよう。

## 1-2. 植民地からビルマ独立へ

英領期のカレンニー諸州 (Karenni States) は、ボーラケ (*Bowlake*)、チェボジ (*Kyebogyi*)、カンタラワディ (*Kantarawaddy*) などの土候国からなり、チェボジ、ボーラケが西カレンニー、カンタラワディが東カレンニーとされていた [Scott, J.G, Hardiman, J.P 1901 : 303]。サオピャー (*saopya*)、シャン語ではソーボワ (*scwbwa*) と呼ばれる土候が統治する制度は、カレンニー州北部に位置するシャン州に由来する世襲制の政治システムである。Lehmanによれば、シャンのソーボワ制度は、仏教文化と結びついているのに対し、カヤーのそれは、社会的、文化的に仏教文化から派生、独立したもので、ビルマ王朝はカヤーを支配下に置くことはなく、カヤーもビルマ社会、シャン社会にも公式にくみすることはなかった。カヤーはシャン、ビルマと定期的な交易関係にあったが、互いを認識する共通のイデオロギーをもっていたわけではないからだと論じている [Lehman 1967 : 18]。すなわち、ビルマ王朝とカレンニーの統治体制は、相互に無関係ではないが干渉するものでもなかったと言える。

英領期にはいと、英印は主にビルマ族が居住するビルマ中央平野部を管区ビルマとし直接統治下におき、諸民族が居住する周縁の山岳地帯を辺境地域とし、諸民族の伝統的な統治形態によって治める間接統治下においた。しかし、英領期にはいってもカレンニー諸州の一部にはその独自性は維持されたままであった。1875年ビルマ・コンバウン王朝のミンドン王と英領インド総督が交わした条約では、「インド総督およびアヴァ (ビルマ王朝) は西カレンニーへの

主権あるいは統治権を要求せず、これを行行使しない」と明記された(括弧内は筆者補足) [OIOC M/4/3025]。サオピャーによる統治以外に、当時の「独立体制」が具体的にどのようなものであったのか、なぜ英国とビルマ王朝が西カレンニーの独立を保障したのかは不明である。

この「独立」の地位は、ビルマの対英独立交渉の足並みを乱れさせる原因となる。ビルマ独立にあたって、ビルマ族と諸民族との協働を目的に主催されたパンロン会議(1947年2月)で、カレンニー代表は、「カレンニーはすでに独立の地位にあること」を理由に出席を拒否している。また、同年4月に開催された辺境地域調査委員会では、カレンニーの独立後のビルマ連邦への参加をめぐるビルマ側と話し合いがもたれたが、双方の主張はかみ合わないものであった。話し合いで、カレンニー側は「ビルマが完全独立したとしても、ビルマ連邦には加盟しない。ただし、ビルマが英連邦に留まるなら、我々もとどまる。ビルマ人は、諷刺できないからだ」と主張した。これに対し、ビルマ側は「カレンニーは、ビルマが英連邦から離脱するのを恐れているということか。カレンニー州(Karenni States)は、自給体制も整っていないのに、ビルマからの支援なしに独立できるのか」と双方の対立が深まった [Public Record Office FO643/80]。

足並みが揃っていなかったのは、ビルマとカレンニー代表だけではない。カレンニー代表内部でも、連邦に加盟するか否かで意見の食い違いがあったようである。パンロン会議開催当時から、カレンニーの「代表」とされていたのは、ボーラケのサオピャー(土侯)であるビートウレ(U Bee Tu Reh)率いる統一カレンニー独立国家評議会(United Karenni Independent States Council)である。同評議会は、ビルマ独立の憲政会議においてもカレンニー州はすでに独立しており、ビルマが独立してはじめて交渉のテーブルにつくとし、出席を拒否していた [KG 1997: 48-49]。しかし、出席を拒否したはずのカレンニーの「代表団」は、憲法採択直前になって再び姿をあらわす。この代表団は、ビートウレらを不信任とするメンバーからなり、憲法を受諾、カレンニー州の連邦への参加を受け入れたのである [池田 2000: 79, 86]。

### 1-3. カレンニー州がビルマ連邦加盟へ、反政府運動のはじまり

ビルマ独立を謳った1947年憲法では、カレンニー州に関して、カンタラワディ、ボーラケ、

チェボジのサオピャー（土侯）を、カレンニー州の代表議員とすること、カレンニー州評議会との協議によって、総理大臣がカレンニー州大臣を任命すること、カレンニー州大臣は、カレンニー州首席を兼任し、首席は州行政を管掌することなどが明記された。また憲法には、連邦離脱権が認められるが10年間は行使しないことが明記された [浦野・西 1980 : 621-622]。カレンニー州の初代大臣の座についたのは、カンタラワディのソーボワの息子ウナ (Sao Wunna) である。一方、カレンニー独立を指揮していたビートゥレは1948年8月9日、「何者かによって」拘束され、拷問をうけて死亡した。ビートゥレの死後、彼の意志は、チェボジのサオピャー（土侯）であるシュエ (Sao Shwe) が引き継ぎ、武装闘争へと発展する [BERG 2000 : 31, Smith 1999 : 112, KHCC 2003 : 32-33]。

ビルマ政府にとってカレンニー州を制圧することには、「意義」があった。カレンニー州は、チーク材、錫、タングステンなどの天然資源が豊富である。制圧することで大きなビジネスチャンスが生まれる可能性は大いにある<sup>9)</sup>。カレンニー州はタイと国境を接しているので、国境貿易の活性化も期待できる。また同州では、日本の戦後補償としてパレーチャウン（ロピータとも呼ばれている）水力発電所が建設された。同発電所は国内最大の水力発電所として、国内全体のおよそ28%の電力を、都市圏のみに送電している。特にカレンニー州の軍事化が急速に進んだのは、1961年にロピータ電力プラントが完成してからである。州内の軍事化により、戦闘に伴う被災者だけではなく、強制移住、強制労働、村落の破壊が繰り返され、現在に至っては約2万2千人がタイで難民生活を余儀なくされ、州内の国内避難民は推定9万人である。州内の人口は、1983年のセンサスでは約15万人、98年のユニセフの調査によれば約20万人 [BERG 2000 : 11]、KNPPのセンサスでは30万人である。仮に30万人という数字を採用したとしても、人口の3分の1が難民化している事態は異常である（難民キャンプの位置は図1参照）。



図1 カレンニー（カヤー）州およびカレンニー難民キャンプの位置

ビルマ政府にとって、カレンニーは最小の州であるにも関わらず、しぶとく抵抗を続け、しかも独立の地位まで要求している実に頭の痛い問題だと思われる。現在こそ、多くの地域を制圧しているものの、完全にKNPPのゲリラ活動を抑え込むには至っていない。数千人規模のカレンニー軍に対し、ビルマ軍が40～50万人もの圧倒的な兵力を抱えながら、制圧できないのはKNPPがタイ側に拠点をもち、またその主な活動が地の利を活かしたゲリラ戦となっているからである。ビルマ政府は、国民に「我々の三つの責務」として、連邦を解体しないこと、民族の団結協力を瓦解しないこと、主権を確保することを掲げているが、カレンニー勢力の存在は、これらの「責務」を脅かす存在以外の何者でもないのである。

## 2. カレンニーの「抵抗」運動とその帰結

1947年のビルマ連邦憲法では、10年後の剛断権が認められたが、その10年後にあたる1957年、カレンニー民族進歩党（以下KNPPと表記）が結党された。KNPPは、ビートゥレの掲げた分離独立の意志を引き継いでいる。しかし、結党当初の57～60年の間に4人の指導者が次々と暗殺、退役、政府に拘束されるなど、強力なリーダーが存在していたわけではないようだ [Lintner 1999 : 487]。KNPPが描いた将来の青写真とは、カヤー、カヤン、カヨーなどの複数民族からなる州を、カレンニーという総称をもって統一し、ビルマから独立することであった [KPG 1992]。その正当性の根拠の一つが、1875年に保障されたカレンニー独立の地位に関する協定である [KFO 1991 : 3]。

KNPPはビルマ政府が、特に社会主義時代から推し進めてきた「ビルマ化」政策、すなわち学校でのビルマ語教育の徹底、諸民族の言語教育の禁止、仏教を基軸にした国家建設などに対抗するため、武力抗争以外の抵抗戦略をたてた。それが「カレンニー文化」を育成することで、「ビルマ化」に対抗することである。カレンニーの「文化」活動は、タイ側の難民キャンプを中心に繰り広げられている。KNPPは、「民族」の骨髄となるべきカレンニー文字を制定し、言語とともにカレンニーの闘争の歴史をタイ側で20年以上教育し、「カレンニー国民祭」を毎

年キャンプでとりおこなうなど、カレンニーの内的な統合性の構築を目指してきた。同時に、*Karenni Journal*などの英語雑誌を発行し、諸外国に対して州の独立と武装運動の「正当性」をアピールするロビー活動を行った<sup>7)</sup>。

しかしながら、これらの戦略は必ずしも実を結んでいるわけではない。KNPPが制定したカレンニー文字は、カヤー語（西部方言）をカレンニー語の文字表記としたものである。この文字は州内では教えられておらず、通用度と実用性はともに低い。また、国内外を問わず異なる民族間ではビルマ語が共通語として機能している。特にキャンプでは、会議などの公の場ではビルマ語が使用されている。ビルマ語は、支配する側（ビルマ政府）による抑圧的な言葉というより、むしろカヤー語よりも、皆に平等な言語として使用されている。

このため、州内諸民族を統合したカレンニー・ナショナル・アイデンティティを構築するKNPPの戦略は、必ずしも成功しているとはいえない。むしろ、KNPPが主導するカレンニー社会は、カヤー語がカレンニー語とされるように、諸民族を包括するどころかマジョリティであるカヤーが中心となる社会である<sup>8)</sup>。ビルマ政府とKNPPは、カヤーとカレンニーという異なる総称を提唱し、その意図するところは相反しているものの、「カヤーを中心とする」という点では、皮肉にもKNPPの戦略はビルマ政府の方針とも合致してしまうことになる。

また、KNPPは国内で政治的な影響力をもっているわけではない。州内での主導権は、ビルマ政府のほか政府と停戦に合意した組織が握っている（主な停戦組織は表1を参照）。特に90年以降多くの諸民族勢力が政府と停戦している。KNPPも1995年に停戦合意を交わしたが、わずか3ヵ月で破棄された。停戦合意が破棄された理由をKNPPは、ビルマ軍が合意に背き軍備を拡大し、人々の強制労働や強制移住を行ったとしている。しかし、他方ではKNPPが掌握していたチーク材の利権をビルマ政府が独占するために軍備を拡大したとも言われている [Sherman 2003 : 253-254]。政府と武装組織の停戦合意の多くは、停戦の「見返り」として、木材や鉱物、宝石、水牛、米、麻葉取引などの利権の配分が受けられることに動機づけられている。停戦合意は、地域に一時的な平和と安定をもたらすが、往々にして合意は、ビルマ軍の当該地域への介入を容易にし、住民への迫害を助長させることになる「消極的平和」にすぎない。

い。特に一部の指導者が先導する停戦合意は、汚職と犯罪を助長させ、鬱積した不満を増大させるとともに二次的な競合者を生み出し、新たな暴力の連鎖を生むことになる。ビルマ政府と取引をし、ビルマ軍のプレゼンスが拡大することは、武装組織間での不信感を煽り、結果的に民族内部を分裂させる「分割侵略 (divide and conquer)」戦略を容易にする [Sherman 2003]。停戦によって民族内部が分断されるのは、カレンニーも例外ではない。

表1 カレンニー州のおもな停戦組織およびKNPPから分離した組織

停戦組織名	概要
カヤン新領土党 Kayan New Land Party	1964年結成、94年停戦。カヤン州第三特別地域代表として国民会議に参加。
カレンニー民族解放戦線 Karenni Nationalities Peoples' Liberation Front	共産勢力に加盟するか否かで1978年KNPPから分離し、94年に停戦した最大の停戦組織。カヤン州第二特別地域代表として国民会議に参加。
カヤン・ナショナル・ガード Kayan National Guard	KNLPから分離した組織。92年に停戦。カヤン州第一特別地域代表として、国民会議に参加。
カレンニー民族防衛軍 Karenni National Defense Army	95年の停戦時、自宅に帰ったカレンニー軍兵士を、政府が招集し96年に結成。司令官は、かつてカレンニー軍の活動に大きく貢献していた。
カレンニー連帯組織 Karenni Solidarity Organization	カレンニー軍第一大隊の司令官が政府に寝返り、2003年に結成。政府軍の案内役として暗躍している。

カレンニー州のおもな停戦組織は、表1に示された5団体で、これらの停戦組織の中でも、もっとも注目しなければならないのが、1978年にKNPPから分離し、94年に政府と停戦したカレンニー民族解放戦線（以下KNPLFと表記）である。それは、次章で論じるとおりKNPLFこそ、KNPPが規定する「カレンニー」というまとまりに対する脅威であるからである。またKNPLFがKNPPから分離したのは、共産勢力に加わるか否かの違いと言われているが、実は、「民族」を基盤にした離脱だったのである。

### 3. 「カレンニー」の危機？

#### 3-1. 「カレンニー」の内部抗争 トップレベルでの対立

ある危機的状況が、「民族的」なるものを先鋭化させるとすれば、その危機的状況において「民族」の何が語られ、何がホットな話題として当事者たちに共有されるのかを分析することは有益であろう。本章では、ビルマ政府と停戦組織KNPLFの連合軍とカレンニー軍との衝突がどのようなものであり、人々にどのような不安を与えているのかを考察する。論点を先取りすれば、カレンニー／カヤーをめぐる政治と「民族」問題を考える上で最も重要なのは、その政治組織がカヤー中心で動いているか、カヤン中心で動いているかという点である。カレンニー州の「民族」紛争は、ビルマ軍事政権対KNPPという一般に報道されるような単純なものではなく、カヤーをリーダーとする組織（KNPP）と、カヤンをリーダーとする停戦組織（KNPLF）の主導権争いという側面をもつ。実際に、KNPLFはこれまでに、「カヤー中心」で動くKNPPを批判している。

2005年乾期、ビルマ軍とKNPLF連合軍は同境にあるKNPPの拠点の総攻撃を開始し、その激しさは同境のタイの村にも着弾するほどで、対象となった村落には避難勧告が出され、難民キャンプでも非常事態体制がとられた。キャンプにも白煙が流れ込み、キャンプも攻撃されるのではないかと不安をもたらした<sup>9)</sup>。さて、当時の戦闘によって人々が感じる不安は、生命の危険というものだけではない。それは、KNPPとKNPLFのもつ「民族」的な相違によるもので

ある。この2つの組織の緊張関係は、戦闘と同時並行で交渉が行われた国境開放の動きとも連動している。

大規模な攻撃が開始される直前の2005年1月7日、KNPLFはメーホンソーン県当局に対し、1.国境の移動、交易の自由を認めること、2.国境の安定と平和のために協力すること、3.メーホンソーン一帯への入領許可、4.党員500人と民間人1000人分の薬と食糧の購入許可、5.同胞（難民）へのインタビューとタイから帰還させることの許可、6.薬物とテロリズム撲滅で協力することを申し出た。さらに5日後の12日、KNPLF中央委員会は、KNPPを批判する声明を発表し、党員によってメーホンソーン県の特定の地域住民に直接ばら撒かれた。声明では、KNPPが民族の兄弟姉妹を殺害し、難民に戦いを強要、難民を利用することで国際社会から支援を受けていると批判し、苦しんでいる難民を呼び戻し、我々の町と村に再定住させる準備がある」と述べている。

これに対し、KNPPは声明で「停戦組織は、組織の利益のためだけに作戦を遂行し、軍政の機嫌をとっている。これは軍政とKNPPの平和的な話し合いを妨げるものだ。停戦組織の党員もカレンニーであるにも関わらず、軍政と協力してKNPPに反抗している。停戦組織は、勝利した際の自らの利益のためだけに戦っているため、彼らの活動はカレンニーの人々には何の利益ももたらさない。KNPPは、組織と民族に対して攻撃を受けてきた。KNPPは平和的な方法で問題を解決することを訴え続けている」とした。

KNPPが声明の中で、「KNPPは、組織と民族に対して攻撃を受けてきた」とは、具体的に何を指すのであろうか。先述したように、ビルマ政府が諸民族の居住地域を制圧するために執る常套手段は、当該地域の停戦組織を利用し「民族」の対立を煽り分断させる「分割侵略 (divide and conquer) [Sherman 2003 : 232]」である。KNPPがうけた民族に対する攻撃とは、民衆が被る被害だけではなく、KNPLFのオファーの5点目「同胞（難民）へのインタビューとタイから帰還させることの許可」に現れている。この同胞（英文で提出されたオファーの原文ではour people）が、誰を指すのかについては、次の二つの意味がある。一つは、そのまま難民を呼び戻すことで難民問題を解決し、公式にメーホンソーン当局とカレンニー州の交易を開始すると

いう方向へ向かうものである。もう一つは、KNPLFが呼び戻そうとしたour people (refugees)とは、キャンプの難民だけではなく、観光業に従事しているカヤンの人々をも指すというものである。KNPLFは、メンバーの4分の3がカヤンであると言われており、KNPLFにとっての「同胞」の難民とは、カヤンを意味しているのである。

カヤンは現在、マーホソーン県での「首長族」観光の対象としてよく知られている。カヤンは、難民キャンプとは別の場所に住み観光業を営んでいるが、彼らの抱える政治的背景は難民と同様で、カレンニーの一員として位置づけられている<sup>10)</sup>。カヤンの人々を呼び戻すことで、KNPLFが得るメリットとは、観光による収入が期待できる点であることは言うまでもない。KNPPを排除した後に期待されるKNPLFの利益とは、カヤンの人々を「呼び戻し」、国境を開放し、停戦組織の管理のもと観光業および交易を営める点にある。

KNPLFの申し出は、マーホソーンのカレンニー・コミュニティに大きな影響を与えた。何人かのカヤン人は帰る支度を始めたとの噂が流れ、スパイではないかと疑われる者、攻撃は激しさをますますばかりで、カレンニー軍に対する化学兵器の使用も報告されている。戦闘が止む気配がないさなかにも、「国境の向こう側では、停戦組織（KNDA）が送還に向けて待機している」とも囁かれた。「難民の送還」を狙った一連の出来事は、大きな不安をカレンニー社会にもたらした。送還に関しては、当時かねてから難民の具体的な送還計画が国連、タイ政府、国際NGOの間で進められていたからである。しかし、送還計画は2004年10月にビルマでキンニュン首相（当時）が更迭され、計画は白紙に戻された。軍政の中でも「穏健派」と呼ばれていた同首相は、多くの諸民族と停戦合意を行った人物であるからだ。従って、KNPPを撲滅することを狙った攻撃と同時に、カヤンをはじめとした送還の話が再び持ち上がったことは、人々だけではなく、KNPPにとって、「カレンニー」の分断を招く大きな危機であったのだ。

### 3-2. ボトムレベルでの交流

このようにKNPPとKNPLFの間には、軍政を間に挟んだ対立構造が見られるが、ボトムレベルの様子は異なっている。そのことは、例えば、上官から振るわれる暴力に耐えられなくなり

脱走した兵士たちへの対応に見られる。彼らは親類を頼りに町まで脱走している途中で「保護」された。彼らには一切、お咎めなしで釈放された。そこに立ち会ったカヤーの男性は、タイ社会で生きていくためのアドバイスを彼に与え、カヤンの女性は「兄弟のようなものだから」と言い釈放にあたって少しのお金を与えた。その後も脱走兵や地雷被害者が続出するが、「カレンニー」の人々は、「同胞」の殺し合いに荷担している彼らに対しても同情的である。脱走者が証言するように、脅迫されたり、目の前で兄弟を殺されたりと、彼らにはビルマ軍の命令に従う他に選択の余地がないことをよく知っているからである。

トップレベルでの互いに譲り合わない対立姿勢に対して、ボトムレベルでは、このような寛大な措置が取られている。このようなボトムレベルでのつながりは、難民キャンプの教育現場にも見られる。国際NGOが主催する「民主化」や「人権」などをテーマにしたワークショップやセミナーには、キャンプに住む生徒だけではなく、州内からも政党の垣根を越えて何人かの若者が参加する場合もある。また、州内に比べ高い能力を持つキャンプの生徒が、コンピューターの使い方などを州内の学生に教えるなど、知識や技能を共有する取り組みも、常時ではないにしろ行われている。NGOや外国人と個人的なつながりがあり、ある程度生活に余裕のある者は、やはり州内に「残された人々（あるいは残ることを選んだ人々）」のことを気にかけている。彼らは、国内避難民や州内の貧しい生徒への就学支援計画などを、個人的な外国人とのネットワークを用いて支援している場合もある。

また、キャンプのある男性教師（カヤン）は最近の状況を踏まえた上で、生徒に対して次のように説いているという。「難民キャンプに住んでいるのは、カレンニー州人口全体の約10%にすぎず、キャンプに住んでいない残り90%の人々（州内の人々）とのネットワークを構築し、連帯することが重要だ」と。このような彼の教育方針が、生徒の「故郷」や「同郷者」に対する意識と想像を駆り立てているのではないかと推察することは十分可能であろう。州内に比べインターナショナルな感覚とある程度の教育レベルを持ち、かつこのような教師からの一言を受けた若者が、将来どのような役割を果たすのかは、現在のところ未知数であるが、トップの強硬姿勢に対して比較的リベラルな教育者もキャンプには存在しているのである<sup>11)</sup>。

以上のように、カヤンを中心とする停戦組織KNPLFは、カヤーを中心とするKNPPがつくる「カレンニー」社会に対して、物理的な攻撃をしかけたのみではない。KNPLFによる一連の動きがカレンニー社会に衝撃を与えたのは、それがまさに「同胞」同士の争いだからである。だからこそ、人々は脱走者を助け、教育者は連帯を説くのである。「カレンニー」の危機は、連帯の契機ともなっている。次章では、現代のカレンニー世界で起こっている同胞同士の争いを、再び歴史的な文脈と照合しながら検討することで、新しい「カレンニーの歴史」の見方を提示する。

#### 4. 「歴史」のなかの英雄——ビートゥレは誰に殺されたのか？

##### 4-1. 「カレンニーの歴史」の読み方

本章では、「カレンニー」に危機が訪れるが故に求められる連帯を補完するために、係争点の一つである「歴史」の再読を試みる。国民和解の第一歩として、「カレンニー民族」内部の対立を解決するための適切な歴史理解が肝要である。その上で鍵となるのが、ビルマ独立前後からカレンニーの独立を指揮したビートゥレが、誰の手によって殺害されたのかという点である。結論を先取りすれば、KNPP、KNPLFのそれぞれの歴史記述では、ビートゥレ殺害場面の記述に相違が見られる。この点こそ、それぞれの組織の政治的立場を明確に表している。彼の死が重要であるのは、KNPPとKNPLF（78年にKNPPから分離）双方にとって、ビートゥレが原点であり、英雄であるからだ。両組織の歴史認識の違いを読みかたにあたって最も重要な点は、ビルマ独立前のカレンニー連合州（Karenni States）の各リーダーの民族的出自と政治的立場である。

表2 1948年前後のカレンニー州の指導者の統治地域、民族的出自と政治的立場

名前	出身地域	民族的出自	政治的立場
ビートゥレ(U Bee Tu Reh)	ポーラケ	カヤン	独立派
シュエ(Sao Shwe)	チェボジ	カヤー	独立派
ウナ(Sao Wunna)	カンタラワディ	カヤー	連邦派
タイバハン(Thaik Ba Han)	モンパイ	カヤン	連邦派

双方の記述に共通する項目を整理して歴史を振り返ると、次のようにまとめることができる。ビルマ独立以前からカレンニー独立を指揮したビートゥレは、カヤンであり、彼の死後は、カヤーであるシュエが運動を率いた。一方、カレンニー州の連邦加盟を指示し、カヤー州の初代大臣となったウナはカヤーであり、同じく連邦加盟に賛同していたモンパイ出身のタイバハンはカヤンである。

ビートゥレが誰に殺害されたかに関して、KNPPや人権活動家であるスミスは、ビートゥレ（カヤン）はビルマ当局に拘束され死亡したとしている [Smith 1999 : 112, KHCC 2003 : 27]。第三者であるビルマ・エスニック・リサーチ・グループによれば、ビートゥレはビルマ連邦にカレンニー州が加わることを承認したウナ（カヤー）によって拘束され、ビルマ当局に引き渡されたとある [BERG 2000 : 31]（括弧内のカヤー、カヤンの表記は筆者が付加）。この点を踏まえた上で、KNPPとKNPLF、そして第三者が記述する「カレンニーの歴史」の違いを浮き彫りにしてみよう<sup>12)</sup>。

#### 4.2. 停戦組織KNPLFの「カレンニーの歴史」

KNPLFの歴史は、組織が作成したドラマ仕立ての「カレンニーの歴史」に関するビデオCDと、歴史書を参照する。ビデオでは、ビルマ英領期、日本占領期から現在のKNPLFを結成するまでの歴史が、KNPLFのトゥンチャー副議長と、妻であり議長のサンダー氏との恋愛物語

を交えながら話が進む。このビデオのパンロン会議の場面では、実際にはカチン、チン、シャンしか調印していないにもかかわらず、全民族（ビルマ族と7州の代表合わせて8人）が手を取り合う姿が描かれている。このように、ビデオには「民族の団結」を謳うビルマ政府の意向が反映されていると、言える。

ビートルレ殺害にあたって、ビートルレはチェボジのソーボワであるシュエ（カヤー）のだまし討ちにあつて殺害されたと描かれている。つまり、カヤンのリーダーであるビートルレは、カヤーにだまされたが故に殺されたというのが、ビートルレをめぐる歴史のKNPLFの見解なのである。またKNPPから分離する際の戦闘で、カレンニー州初代大臣を務めたウナ（カヤー）も殺害されたとされている。ビートルレがシュエのだまし討ちにあつてビルマ当局の手に渡る点は、KNPLFの歴史書にも全く同じ記述が確認できる。歴史書では、次のように記述されている。「1948年8月9日3時30分、ビルマ当局（AFPFL）がビートルレの拠点のあるミャーレード一村を攻撃した・・・その頃、ビートルレは抵抗運動の準備をするためミャーレードからモチ方面に向かっていた。彼はプルソーに到着後、シュエと連絡を取り、モチまでの行程の相談をした。シュエはビートルレにモチに行かないよう説得し、身の安全を確保することを約束した。しかしその後、ビートルレはビルマ当局の手に渡され殺害された」[KNPLF n.d. : 6]<sup>13)</sup>。

しかしながら、「シュエがビートルレをビルマ当局の手に渡した」という記述は、一見つじつまが合わないように見える。なぜなら、歴史書は続いて「ビートルレ殺害後、カレンニーの指導者は8月17日までに2000人の兵力を集め、この日をカレンニー軍事記念日とした。ビートルレが殺害されてもカレンニーの抵抗運動は継続、拡大し、シュエがそれを指導した [KNPLF n.d. : 6]」と記述されているからである。KNPPやその他の歴史記述でもビートルレの死後、シュエが運動を継承したのは確かと考えられる。よって、ここで直ちに浮かぶ疑問とは、ビートルレと同じく抵抗運動を支持していたシュエは、なぜビートルレをビルマ当局の手に渡さなければならなかったのかという点である。

ヒントとなるのは、KNPLFの歴史書に「ビルマ独立直前、カレンニーの指導者は独立派と連邦加盟派で二分しており、一体感に欠けていた。ビートルレは双方をなんとか一つにまとめ

ようとし、カレンニー4地域のリーダーのように振舞っていた [KNPLF n.d. : 5]』と書かれている点である。英国植民地当局の当時の資料からも、どうやらビートルは「クーデターのような形で」権力を握り、カレンニー州代表として政治の表舞台に立ったようで、カレンニー諸州の完全な支持はなかったようである [池田 2000 : 111]。

つまりKNPLFの歴史に一貫性を持たせるとすれば、以下のような説明が可能である。クーデターのような形で権力を手にしたビートルとシュエの間には権力争いがあった。ビルマ当局と何らかのつながりのあったシュエは、ビートルをビルマ当局の手に渡すことでカレンニー州の指導的地位に立とうとした。しかし、結果的にカレンニーの運動を指揮したシュエは、ビルマ当局とビートル双方を「裏切った」のである<sup>14)</sup>。ビデオの描写と歴史記述で、なぜ同じ「カヤー」であるウナではなく、シュエが悪者になったのか。それは連邦加盟に賛成したウナは、彼がカヤーであれカヤンであれ、ビルマ連邦加盟に賛成し、連邦の分離を招くKNPPに殺害された悲劇のヒーローでなければならなかった。一方のシュエは、カレンニーのリーダーであるビートル（カヤン）を裏切っただけではなく、その後、抵抗運動を指揮した「カヤーの悪者」でなければならないのだ。KNPLFの歴史書には、ビートルはビルマ当局によって殺害されたと明記されているものの、それよりもビートルが、カヤーの裏切り者の手に落ちた点が重要なのである。これがビルマ政府の「機嫌をとっている停戦組織」KNPLFによる「カレンニーの歴史」である<sup>15)</sup>。

#### 4.3. 難民キャンプの歴史教育

それでは、タイのカレンニー難民キャンプで用いられている歴史教科書では、「カレンニーの歴史」についてどのように記述されているのだろうか。ここで参照するのは、現在難民キャンプの高校（9年生）の教科書として使われており、イエズス会難民奉仕会（JRS）とコンソールシアム・タイランドの支援のもと、ウーレーKNPP第二書記を中心として編集された、英語で書かれた歴史教科書である [KHCC 2003]。作成にあたってテープペーKNPP議長、故サムエルバニ元カレンニー大統領も関わっていると明記されている [KHCC 2003 : 2]。やはりこ

の教科書にも、ビートルはビルマ当局によって拘束、殺害されたと書かれており、KNPPの歴史観を踏襲している。

この教科書には各節毎に、次のような問いが立てられている。「ウナはビルマ当局を支持しカレンニー政府を樹立しようとしたが、この考えに賛成か反対か意見を述べよ」、「国家 (state) が明確な国境線を持っていないが、独立 (自治) を獲得したい場合には何が起きるか」、「国家 (state) が自治を望んでいるが、人々が様々な言語を話している場合、独立していると言えるか意見を述べよ」、「ある集団が過去に文字を持っていたが、現在それを学ぶことを禁止されている場合、この集団はもはや重要な集団でないと言えるか」、「国家 (state) を持たないある集団が、我々とは異なる独自の文化と伝統を持っている場合、我々のコミュニティで彼らの生きる権利を奪うべきか」などの設問が立てられている [KHCC 2003 : 17, 24]。

これらの記述は非常に興味深い。なぜならこの歴史教科書は歴史的経緯を記述するだけではなく、人々が難民生活を送らざるを得ない理由と、「カレンニー」という多様な民族の共存をいかに実現するかという点にも、間接的に言及されているからである。難民キャンプにおける歴史教育は、ある種の道徳教育も担っているといえる。上記の質問項目に対しては、「様々な集団の多様性を認めつつ、独立 (自治) を獲得するのが望ましい」というKNPPのプロパガンダに合致する形での解答を導くこともできるが、単にプロパガンダを喧伝するような書き方でもない。このような道徳教育をも含んだ歴史教育こそ、若い世代の民族の違いを超えた共存と連帯の期待を後押しするものとなっていると考えられる。逆にKNPPやKNPLFの歴史記述は、組織の意図を反映してか、カヤーとカヤンの対立を示す政治的なメッセージが内在されている。

## 5. おわりに

以上、KNPPと停戦組織それぞれの「カレンニーの歴史」の読み方を提示してきた。KNPPがこれまでとってきた政策では、カレンニーを民族の総称と規定しつつも、カヤー語をカレンニー語と定め、カヤー文化を中心としてカレンニー国民祭を執り行うなど、カヤーが中心とな

るカレンニー 社会を生み出してきた。その方針は、カヤー州を連邦の一員として積極的にとりいれるビルマ政府の立場と、皮肉にも理念上は合致しつつ、それに反発する「カレンニー」の成長であるKNPLFとの対立を助長してきた。

難民キャンプでは、話者によって使用言語がカヤー語からビルマ語に変わるように、人々は日常生活の場で、キャンプ成員の誰がカヤーで誰がカヤンであることを認識している。その中で、難民キャンプの歴史教科書では、かつてのカレンニーのリーダーの誰がカヤーで誰がカヤンであるかは書かれておらず、人々にキャンプ生活を強いる要因であるカレンニーの闘争の歴史と成員の多様性を認めることを導くように書かれ、教授されている。人々にとって、カレンニーという範疇は、KNPPが規定する総称としてのカレンニー以上の柔軟さをもって、カヤーでもカヤンでもない、中立的な呼称として人々に受け入れられている。カレンニーという範疇が、積極的に受け入れられるのは、そこにカヤー対カヤンといった対立が前提とされているからである。この対立と諸民族の平等を示すカレンニーという範疇は、いわば相互補完的な関係にある。「対立」には、第一にKNPP対ビルマ政府という対立と、第二に、KNPP（カヤー）対 KNPLF（カヤン）という二つの対立が内在している。

第一点目に関して、KNPPのプロパガンダを唱伝し、それを受け入れることは、総称としてのカレンニーを断固として認めないビルマ政府への反対を意味することから、現在も継続する紛争の火種となる。その一方で、KNPPがつくりあげたカレンニーとはカヤー中心によるもので、カヤー州を連邦の一員として積極的にとりいれるビルマ政府の立場と、重なる側面がある。「カレンニーかカヤーか」という問題が歴史的係争であるのは、それが単に二者択一を迫る問題ではないからである。第二点目の対立は、人々がどのようにカレンニーという範疇を受け入れているのかを知る一つの鍵となる。ここからは、争いを生み出すカレンニーの一側面というよりはむしろ、係争を解決する手段として「カレンニー」という名が機能している点が見出せる。

政治問題を解決することなしに、国民和解はあり得ない。現代ビルマの「民族」問題は、ビルマ政府による「分割侵略」の結果、民族内の不和が創出され、政府と反政府組織間の問題解

決だけでは済まされないとこまできている。では仮に、民族内で「カレンニー」として和解が成立したとするならば、政府との関係はいかに解決可能なのか。これに関しては、次の質問に答えることで回答としたい。すなわち、ビルマ政府は州名をカヤーに変更し、カヤーこそが連邦の一員と標榜するにも関わらず、なぜ停戦組織にカレンニーという名を与え、それを許したのか。それは、ビルマ政府にとって停戦組織の価値とは、何よりもKNPPの内部分裂を煽り弱体化させることに他ならない。実際に、政府はカレンニーでもカヤーでもどちらでもよく、しぶとく抵抗を続けるKNPPをいち早く一掃することのみに専念しているとしか考えられない。

ビルマの国民和解という大きなテーマを実現するための重要な柱の一つが、多様性のなかの統合をいかに実現し、諸民族間の和解を導くことである。「カレンニー」という範疇は、歴史的には紛争と対立の主要因となったが、皮肉も現代のカレンニー世界での和解を実現するためには、自称であるカヤーより、他称であるカレンニーこそ適切な呼称となると考えられる。

## 付記

本稿は2005年度神戸大学大学院総合人間科学研究科に提出した修士論文「難民としてのアイデンティティ——タイのカレンニー難民に関する人類学的研究」の5章を加筆、修正したものである。

---

<sup>1)</sup> ビルマの民族問題を扱った研究でカレンをめぐる状況はこれまで一定の研究成果が発表されている大野 [1967]、飯島 [1974]、Raja [1990]、池田 [2000] が、カレンニー (カヤー) に関する研究は、ほとんどない。

<sup>2)</sup> ビルマ連邦国民連合政府 (National Coalition Government of the Union of Burma) は、アメリカに拠点を置くビルマの亡命政府。

<sup>3)</sup> 2007年8月15日、ビルマ政府は日用品のほかディーゼル価格を2倍、天然ガスのコストを5倍に引き上げ、この値上げに反対する平和的な抗議集会が各地で散発、大規模なデモへと発展した。周知の通り国民の平和的な抗議活動を、ビルマ政府は再び武力によって鎮圧した。

また2008年5月に未曾有の大災害をもたらしたサイクロン「ナルギス」だが、政府は2週間もの間、国際社会の援助を拒否、国民を見殺しにした。被災者救助は置き去りにしたまま「民主化」に向けた憲法の国民投票を実施した。投票には不正が横行したとされ、結果、賛成92.4%、投票率99%だったと発表した。犠牲者は13万人以上、住居を失った人は、250万人、一切の援助を受けていない人が100万人いると言われている(2008年8月現在)。また国際社会から受け取った援助157万ドルが軍政に横領されたといわれる。このような政府が、国家に安定をもたらしているとは言い難い。

<sup>4)</sup> ビルマでは1983年以来センサスが行われていないため正確な民族数は不明である。また民族間には様々な自称があることも厳密な分類を困難にしている。

<sup>5)</sup> カヤンがカヨを「西の人」と呼ぶことから、カヨはカヤンを「東の人」と呼ぶ、あるいは逆にカヨがカヤンを「上流の人」と呼ぶことから、カヤンはカヨを「下流の人」と呼ぶことが考えられるかもしれない。人々の空間認識については定かではないが、インフォーマントによると、カヤンからみてカヨは「西」に位置する人々で、カヨからみてカヤンは「上流」の人々と認識されている。

<sup>6)</sup> KNPPの幹部は、これまでにロシア、韓国、カナダが資源について調査し、大きな関心を示したが、安全面の理由から断念していると述べている。

<sup>7)</sup> これらの戦略の詳細については、久保 [2004] を参照。また現在は分離独立ではなく、民主的な連邦制になら加盟すると方針を転換している。

<sup>8)</sup> かつて、難民キャンプで活動する国際NGOのインターンや現地スタッフを採用するさいに、「カヤー語を習得していること」という条件が、KNPPから提示されたという(現在は、その限りではないようである)。同じカレン系の言語とはいえカヤー語、カヤン語などの各言語は大きく異なり、完全な習得はカヤーでない限り簡単ではない。また海外留学経験があるにも関わらず、カヤーではないので、他のキャンプの高校卒業生らが務めるキャンプの一教師にしかなれない人もいる。カレンニー語だけではなく、「国民文化祭」などで着用されるカレンニーの伝統衣装も、カヤーの衣装をもとに創られている。カレンニーの「伝統」については、機会を改めて論じる。

<sup>9)</sup> 実際96年にカレンニー難民キャンプが攻撃され1人が死亡し、97年にはカレン難民キャンプが攻撃され2人が死亡した。ビルマ軍の越境は、キャンプ付近の村落の社会不安を招くだけでなく、麻薬の密輸も懸念事項となると言われている。

<sup>10)</sup> カヤンがタイ側で観光業を営むにあたって経緯は複雑である。かつて「首長族」観光は、タイ国境近くのKNPPの拠点があるビルマ側で行われていた。しかし1989年、KNPPの拠点はビルマ軍の攻撃によって陥落し、カヤンを含む多くの難民がタイ側で生活するようになった。当時のメーホンソーン県副知事は、強制的に難民をビルマ側に送還するよう勧告した。しかしメーホンソーン当局には、KNPPの管理下にあるカヤンの人々が難民と共に帰還するのではないかと危惧があった。このためカヤンにはタイ領での「特別在留許可」が与えられたのである。その理由は、タイでの観光業を推進するためであることは言うまでもない [Mirante 1990]。

<sup>11)</sup> 難民キャンプでのKNPPあるいはKNPLFの支持者がどれくらいいるのかは、はっきりしたデータがないため不明である。おそらく「誰も知らない」のが現状であろう。

<sup>12)</sup> 各土侯の指導者の誰がカヤーで誰がカヤンであるかは、筆者のフィールドワークによって明らかになった点であり、現在のところそれを立証する文献や、その点に着目した文書は管見の限りない。

<sup>13)</sup> このくだりについてのKNPPの歴史記述は異なり、次のとおりである。「1948年8月9日午前2時、ビルマ軍が、ビートウレの拠点のミャーレー村を襲撃した。襲撃に対する準備ができていなかったためビートウレはプルソーに退却。同日の午後3時にプルソーに到着し、チェボジのサオピャーのシュエら統一カレンニー独立評議会のメンバーと面会した。その日のうちにカレンニー民族抵抗運動を組織した。このことから、8月9日はカレンニー抵抗記念日となった」[KNPP2003:14-15]。このことから、シュエを「敵」と捉えるKNPLFと、「味方」と捉えるKNPPの認識の違いが伺える。

<sup>14)</sup> 英国当局の記録には『47年9月はじめにAFPLFの同調者が』ビートウレが憲法受諾をしないことを知って、その阻止のために『ビートウレをAFPLFの政治目的のために暗殺しようとした』ことを『確かな筋の情報』として引用している[池田2000:87]とあるが、「AFPLFの同調者」とはシュエのことではないかと推測できる。

<sup>15)</sup> 拙論[久保2004:52]では、「KNPPは、ビートウレとウナの対立が表面化した1948年8月9日をカレンニーの武装抵抗が開始された日としている」と記述しているが、これはKNPP側の史料に依拠したためである。拙論のタイトルにあげたように、これもまた「カレンニーの歴史的位相」なのである。

## 参考文献

飯島茂

1974 「国民形成と少数民族問題—ビルマにおけるカレン族の悲劇—」『アジア・アフリカ言語文化研究』8:117-135 東京:東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。

池田一人

2000 「ビルマ独立期におけるカレン民族運動—“a separate state”をめぐる政治」『アジア・アフリカ言語文化研究』60:37-111 東京:東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。

浦野起・西修(編著)

1980 『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史 第6巻 憲法資料アジア1』パピルス出版。

大野徹

1967 「ビルマにおけるカレン民族の独立闘争史（その1、その2、その3）」『東南アジア研究』7(3)：363-390, 7(4)：546-570, 8(1)：64-90 京都：京都大学東南アジア研究所。

久保 忠行

2004 「『カレンニー』の歴史的位相と『民族』意識の形成」『ぼぶるす』3:39-78 神戸：神戸社会人類学研究会。

新谷 忠彦

2002 「シャン文化圏におけるカレン諸語調査とその画期的成果」『通信』106：1-15 東京：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。

高谷 紀夫

1997 「シャン人の世界から」『アジア読本ビルマ』、根本敬、田村克己（編）、pp.34-41、河出書房新社。

2000 「カヤー」『世界民族事典』綾部恒雄ほか（編）、pp.171-172、弘文堂。

吉田 敏浩

1995 『森の回廊』（上巻）NHK ライブラリー。

Burma Ethnic Research Group (BERG)

2000 *Conflict and Displacement in Karenni: The Need for Considered Approaches*. Burma Ethnic Research Group.

Chao-Tzang Yawnghwe

2001 *Burma and National Reconciliation: Ethnic Conflict and State-Society Dysfunction*. Legal Issues on Burma Journal 10: 1-10. Bangkok: Burma Lawyers' Council.

Karenni Foreign Office (KFO)

1991 *The Karenni Journal No.4 May/June*, unpublished.

Karenni History Curriculum Committee (KHCC)

2003 *Workbook for Standard 9 Karenni History including a Short History of Asia 1942-1962*. unpublished.

Karenni Government (KG)

1997 *Independence and Self-determination of the Karenni States*, unpublished.

Karenni Provincial Government (KPG)

1992 *Karenni Manifest and Karenni History*. unpublished.

Karenni Nationalities People's Liberation Front (KNPLF)

n.d. *KNPLF 25<sup>th</sup> Anniversary Historical Brief 1978-2003, (25 Kalalata hmi mycau atheinahma thamain achin 1978-2003)*, unpublished.

Karenni National Progressive Party (KNPP)

2003 *The Struggle for the Existence of Karenni State and the Role of KNPP*. unpublished.

Lehman, F.K

1967 Burma: Kayah Society as a Function of the Shan-Burma-Karen Context. In *Contemporary Change in Traditional Societies (2) Asian Rural Societies*. Julian H Stewart (ed.), pp.3-104. University of Illinois Press.

1979 Who are the Karen, and If So, Why? Karen Ethnohistory and a Formal Theory of Ethnicity. In *Ethnic Adaptation and Identity: The Karen on the Frontier with Burma*. C.F. Keyes (ed.), pp.215-249. Philadelphia: Institute for the Study of Human Issues.

Lintner, Bertil

1999 *Burma in Revolt: Opium and Insurgency Since 1948 (second edition)*. Bangkok: White Lotus

Mirante, Edith T

1990 Hostages to Tourism, *Cultural Survival Quarterly* 14(1) : 35-38. Cambridge: Cultural Survival.

Rajah, Ananda

- 1990 Ethnicity, Nationalism, and the Nation-State: The Karen in Burma and Thailand. In *Ethnic Groups across National Boundaries in Mainland Southeast Asia*. Gehan Wijeyewardene (ed.), pp.102-133. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Renard, Ronald D
- 1987 The Delineation of the Kayah States Frontiers with Thailand: 1809-1894, *Journal of Southeast Asian Studies* 18(3): 81-92. Singapore : National University of Singapore.
- Scott, J.G and Hardiman, J.P
- 1900 *Gazetteer of Upper Burma and the Shan States, Part1.Vol.1*. Rangoon : The Superintendent. Government Printing
- 1901 *Gazetteer of Upper Burma and the Shan States, Part2.Vol.1*. Rangoon : The Superintendent. Government Printing
- Sherman, Jake
- 2003 Burma: Lessons from the Cease-Fires. In *The Political economy of Armed Conflict: Beyond Greed and Grievance*. Karen B and Jake S (eds.), pp.225-255. Boulder and London : Lynne Rienner Publishers.
- Smith, Martin
- 1999 *Burma :Insurgency and the Politics of Ethnicity*. London: Zed Books.
- Taylor, Robert and Pedersen, Morten
- 2005 An Independent Report for the European Commission, Supporting Burma/Myanmar's National Reconciliation Process: Challenges and Opportunities. European Commission.
- Thaung Htun
- 1999 Federalism: The best option for national reconciliation and peace in Burma. *Legal Issues on Burma Journal* 4: 8-16. Bangkok: Burma Lawyers' Council.

公文書

Oriental and Indian Office Collection (OIOC)

M/4/3025 Relation of the Karenni States to Burma, 24 June 1946.

Public Record Office

FO643/80 1947 Frontier Areas: Committee of Enquiry. Agenda and Minutes.

ウェブサイト

NCGUB (National Coalition Government of the Union of Burma), “The Burma Fund” n.d.,

<<http://www.ncgub.net/staticpages/index.php/20070620175009568>> (24 August 2008).